

ワンポイント  
One Point FinTech 23  
Vol.

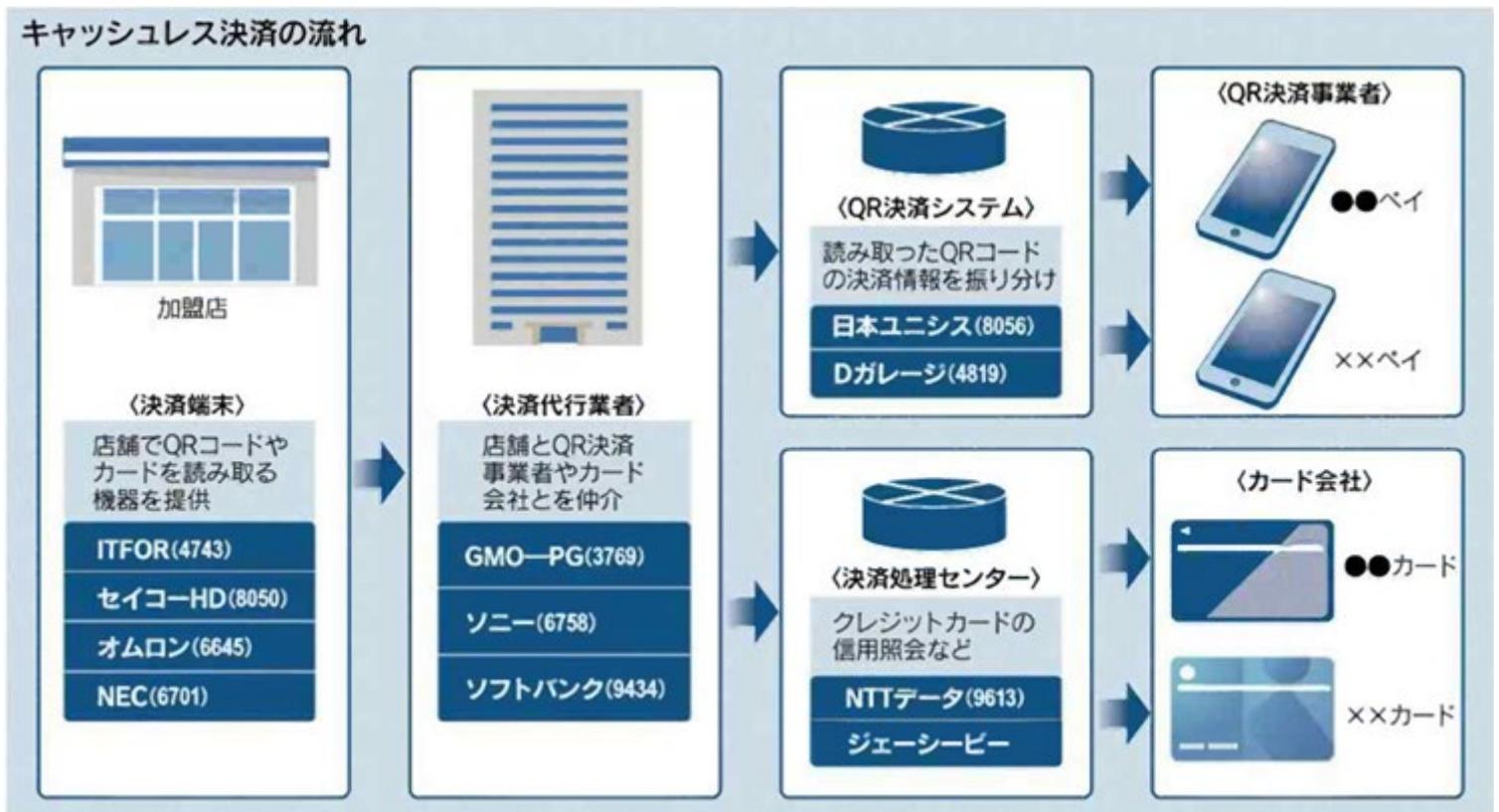
PICK UP  
TOPICS

# 進化する決済 最前線追う

キャッシュレス決済が急拡大している。

政府は2025年までにキャッシュレス比率を現在の20%強から40%まで高める方針だ。独自技術やサービスを武器に、イノベーションをけん引する銘柄を探る。

## システム編 QR決済 数種類を一括対応 デジタルガレージ、アリペイもLINEペイも1台で



日経ヴェリタス 2019年6月30日

(次ページに続く)

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

様々なペイメントサービスが生まれ、黎明（れいめい）期にあるキャッシュレス決済市場。注目が集まるのは、低コストで導入できるQRコード決済だ。日本能率協会総合研究所（東京・港）の試算によると、QR決済市場は19年度の6000億円から、23年度には8兆円と13倍以上に膨らむ見通しだ。

国内のQR決済特需を読み解くキーワードが、マルチ決済だ。

## クレカ、手数料下げも

ペイペイ、メルペイ……と日本ではQRコード決済が乱立している。だからこそ、複数のQRコードを一括対応できるマルチ決済のニーズが増している。特に国内の小規模店舗はレジ回りのスペースが狭く、複数の端末を置く余裕がない。人手不足から外国人アルバイトが働く店舗も多く、シンプルな決済手続きが求められている。

こうしたマルチ決済のニーズに応えるのが、デジタルガレージ（4819）の決済システム「クラウドペイ」だ。

子会社のEC決済大手ペリトランス（東京・渋谷）と開発したシステムで、まずは6月末からNTTドコモ（9437）のQR決済「d払い」に対応。アリペイやLINEペイなどにも順次対応する。Dガレージの奥野齊昭氏は「加盟店のデータを集め、店舗のマーケティング支援も手がけたい」と語る。

ネット決済に強いペリトランスは、POS（販売時点情報管理）レジ最大手の東芝テック（6588）やリクルート

ホールディングス（6098）とも提携。4月から東芝テックのPOSレジで使える、キャッシュレス決済サービスを始めた。対リクルートではタブレット型POSレジ「エアレジ」の決済システムを担当。パートナーを広げ、決済件数の積み増しを図っている。

Dガレージの決済取扱高は、19年3月期に2兆円（前の期比3割増）を突破。連結純利益（IFRS）は97億円（同5割増）と大幅増益となった。株価も昨年末に比べて4割弱上昇している。

クレジットカードにも新たな動きがある。決済システムを簡略化し、加盟店獲得の最大の課題である決済手数料を下げようとする試みだ。

三井住友フィナンシャルグループ（8316）傘下の三井住友カード（東京・港）が、GMOペイメントゲートウェイ（3769）や米カード大手ビザと進める「次世代決済プラットフォーム」計画がそれだ。UBS証券の伊奈伸一氏は「手数料の引き下げが進めば、加盟店の拡大機運が一層高まる」とみる。

カード決済の際に現状は、NTTデータ（9613）の決済システム「CAFIS」などを介している。他社システムを経由すると経費がかさむため、新システムでは自前でネットワークを整え、経費を削減しようとしている。

またGMOがネットとリアル決済システムを構築し、分断されていた加盟店の実店舗とEC店舗の販売データを一括提供する。新システムは19年度中の稼働を目指している。

## 「即導入したい」に対応

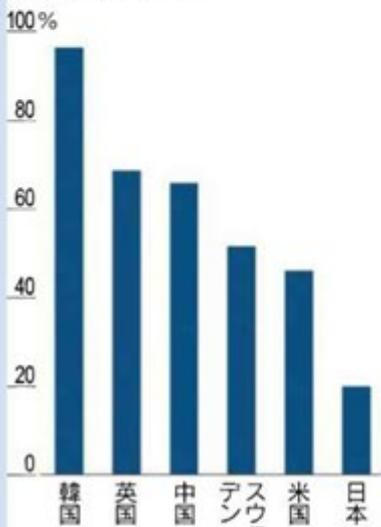
カードに絡んだ大型案件が進捗するなか、野村証券の田中氏はTIS（3626）に注目する。同社はクレジットカード会社などの基幹系システムを担う最大手だ。国内のクレジットカードの決済処理の約5割、デビットカードでは同8割を担っている。

QR決済やデビットカード決済の基幹系システムは、構築まで1年以上かかるケースが多い。そこで、QR決済などをすぐに導入したいとの顧客ニーズに応じるため、必要な機能だけを絞って提供するサービスもそろえた。

「決済件数が増加し、システムの導入ニーズはさらに増している」（TIS）という。同社の20年3月期の連結営業利益は400億円、売上高営業利益率は9%超の見通しで、昨年末からの株価上昇率は3割に迫る。

# 韓国脱税防止へ奨励 米国フィンテック活用

主要国のキャッシュレス決済比率(2016年)



キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2019」より抜粋

米中の主なキャッシュレス関連銘柄

米国	銘柄と概要	株価上昇率
米国	ペイパル スマホ送金アプリ「ベンモ」	3.3倍
	フェイスブック デジタル通貨「リブラ」	74%
	スクエア モバイル決済サービス	8.3倍
中国	アリババ集団 スマホ決済「アリペイ」	2.3倍
	テンセント スマホ決済「ウィーチャットペイ」	2.1倍
	中国平安保険 保険にフィンテックを積極活用	2.8倍
	株価上昇率は3年前比、アリババはNY上場	

■中国、アリババ・テンセント2強  
中国のQR決済は、アリババ集団の「支付宝(アリペイ)」と、騰訊控股(テンセント)の「微信支付(ウィーチャットペイ)」の2強が市場の9割超を占める。アリババは電子商取引(EC)の「天猫(Tモール)」や「淘宝网(タオバオ)」を持ち、特にタオバオは多くの零細企業や個人事業主を抱えている。

調査会社の易観によると19年1～3月の決済額は47.7兆元(約750兆円)に達した。

両社は積極的なM&A(合併・買収)を進めている。アリババは弁当宅配とロコミサイトの統合会社に、30億ドル(約3200億円)の追加投資を決めた。テンセントもスウェーデンのゲーム開発会社を買収した。アリババはEC、テンセントはゲームとそれぞれ強固なキャッシュカウ(現金の稼ぎ手)を持つのが強みだ。

米国ではフィンテック技術を活用した送金サービスが広がる。

「今すぐ400ドルベンモします！」  
ニューヨークで家屋修繕に従事す

キャッシュレス化は海外で先行するが、その手法は国によって大きく異なっている。

「申し訳ございません。レジに1万枚(約930円)札がありません」

6月中旬、韓国・ソウルの大手コーヒーチェーン店。コーヒーを注文して5万枚札を出すと、店員は店の奥に消えていった。2～3分後、金庫からお札をとってきて、渡してくれた。現金決済の少ない韓国では、レジにおつり用のお札が無くなっていることは珍しくない。

キャッシュレス比率が約9割に上る韓国。大半の消費者は数千枚の小口決済から、クレジットカードなど

を使う。政府が脱税防止のためお金の流れが分かるカード決済を奨励。

1999年にカードを使うほど所得の控除額が増える優遇制度を導入し、急速に普及した。与信金融協会によると、2018年のクレジットカードとデビットカードの決済額は893兆円と過去10年間で2倍近くに増加。新韓カードとサムスンカードの大手2社が首位争いを続けている。

一方、中国ではクレジットカードに比べて設備投資が軽いQRコード決済が一気に浸透。キャッシュレス比率は6割を超える。

るジョニー・キャンプさんは、仕事の代金を小切手ではなく、個人間送金アプリ「ベンモ」を通じて受け取ることが多くなったという。

09年創業のベンモは米電子決済サービス会社ペイパル・ホールディングスの子会社だ。19年1～3月期の取扱高は前年同期比73%増の210億ドル。利用者も4000万人を超えた。

ベンモに対抗して、JPモルガン・チェースなどの銀行連合が17年に始めた送金サービス「ゼル」も、急拡大している。19年1～3月期の取扱高は390億ドルとベンモを上回った。ゼルの参加行に口座を持ち、アプリを使っていればゼル専用のアプリをダウンロードする必要はない。その手軽さが、ベンモが手薄な中高年層の利用拡大につながった。

#### ■フェイスブックがデジタル通貨

巨大IT企業もキャッシュレスに照準を定める。米フェイスブックはデジタル通貨「リブラ」を使った金融サービスを20年に始める予定だ。米ドルなど複数の安定通貨や国債を裏付け資産とする。「ビットコイン」

などと違って価格の乱高下が起きにくく、海外送金もSNSのメッセージを送るように簡単という。

フェイスブックは27億人のユーザーを抱え、「世界に17億人いる銀行口座を持たない層に恩恵がある」と利点を説く。参加企業は同社を含め、クレジットカード大手のビザや配車大手のウーバーなど28社に上る。

フェイスブックの株価はリブラの概要を発表した18日に一時194ドル台まで上昇したが、その後は調整が続き、28日は193ドルで引けた。

「規模の大きさ」は規制当局などにとっては不安要因と映る。米下院金融委員会のマキシム・ウォーターズ委員長は「開発停止を求める」との声明を出し、英イングランド銀行（中央銀行）のカーニー総裁も「影響を慎重に検討する」と語る。

グローバルに流通する通貨を目指す場合、マネーロンダリング対策や金融システムの安定秩序を維持する責任が伴う。先行きへの不透明感を払拭できるかが、今後の焦点となる。

日経ヴェリタス 2019年6月30日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。